# 令和7年度第2回岐阜市上下水道事業経営審議会

# 官民連携手法(ウォーターPPP)について

令和7年11月10日 岐阜市上下水道事業部

#### 1 下水道事業を取り巻く全国的な課題

# 担い手の減少



経験を有する 技術職員の減少

# 施設の老朽化



施設の老朽化による 更新費や維持管理費等の増加

# 収入の減少



人口減少に伴う使用水量の減少



### 国の方針

持続的な下水道事業の事業運営に向け、 これらの課題を解決する取組の一つとして、 長期的な維持管理と更新計画の策定等が一体となった 「ウォーターPPP」の導入を推進

#### 2 ウォーターPPPについて

国は、PPP/PFI推進アクションプランにおいて、水道・下水道分野等を重点分野に位置け、 これまでのPFIの「従来型」、「コンセッション方式」【レベル4】に加え、

新たな官民連携方式の枠組みとして、管理・更新一体マネジメント方式【レベル3.5】を追加し、 「ウォーターPPP」の導入を推進している。

官民連携方式の業務区分							凡例:民間 公共					
レベル	官民連携手法		事 業 期 間	運転管理 理転停検・	薬品等調達	点検・調査	修 繕 · 清 掃	改築計画	改築設事計。	資金調達	料金収受	計画策定
3	包括的民間委託		3~5年									
	指定管理者制度		3~5年									
3.5	管理・更新一体 マネジメント方式 (新設)	更新支援型	原則10年									
		更新実施型	原則10年									
4	P F I (従来型)		10年~20年 (任意)									
	PFI(コンセッション方式)		10年~20年 (任意)									

【管理・更新一体マネジメント方式(レベル3.5)の業務区分】

- ・更新支援型:(包括的民間委託業務)+(改築計画の策定)
- ・更新実施型: (包括的民間委託業務) + (改築計画の策定) + (改築設計及び工事の実施) 2

#### 3 ウォーターPPPに期待する効果

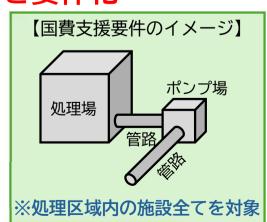
- ① 民間事業者の技術力やノウハウを活かした より効果的・効率的な事業運営
- ② 長期契約、管理と更新の一体的なマネジメントによる 事業費の軽減、官民双方の事務負担の軽減
- ③ 事業継続に向けた体制の維持・強化
- ④ 安定した下水道サービスの提供

#### 4 ウォーターPPP導入による国費支援の要件化

汚水管の改築に係る令和9年度以降の国費支援に関して ウォーターPPP導入が決定済みであることを要件化

#### 【国費支援の要件】

- ・少なくとも1つの下水道処理区を選択し、 処理区内の全ての施設(管路・処理場・ポンプ場)を対象とすること。
- ·レベル3.5以上を導入すること。



#### (参考)

汚水管改築に係る国費(補助率50%)令和7年度予算※: 4億3,015万円

#### ウォーターPPPの導入検討状況

